

袋井市総合教育会議録（要旨）

会 議 名	平成28年度第2回袋井市総合教育会議
開 催 日 時	平成28年10月26日（水）午前10時00分
会 議 時 間	午前10時00分から午後0時10分まで（2時間10分）
場 所	袋井市役所 4階 庁議室
出 席 者	原田 英之 袋井市長 前嶋 康枝 教育委員長 上原 富夫 教育委員長職務代理者 伊藤 静夫 教育委員 豊田 君子 教育委員 鈴木 典夫 教育長 (計：6人)
欠 席 者	無し
傍 聴 者	無し
当局出席者	大河原 幸夫 教育部長 早川 俊之 教育企画課長 大庭 尚文 教育企画課総務企画係統括係長 伊藤 千ひろ 教育企画課総務企画係長 乗松 里好 すこやか子ども課長 加藤 貞美 学校教育課長 鈴木 康弘 学校教育課長補佐 牧野 里江子 学校教育課主幹兼指導主事 久野 芳久 生涯学習課長 藤田 佳三 市長公室総合戦略室長 (合計：16人)
会議に付した 事案	別紙次第のとおり

平成28年度 第2回袋井市総合教育会議 次第

日時：平成28年10月26日(水)午前10時～

場所：袋井市役所4階 庁議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 議 事

(1) タブレットICTの有効活用について

- ・ICTを活用した教育の実践(資料1)

(2) 英語教育・市民の英語力向上について

- ・学校教育における「英語教育推進プロジェクト」(資料2-1)

- ・生涯学習企画「家族で楽しむ わくわく英会話教室」(資料2-2)

(3) 次年度に向けて重点的に講ずべき教育施策について

- ・小中一貫教育導入準備事業(資料3)

4 その他

5 閉 会

平成28年度第2回袋井市総合教育会議 会議録（要旨）

1 開会

●教育部長

それでは、お時間となりましたので、本年度第2回の袋井市総合教育会議を開催させていただきます。まず、恐れ入りますが、会に先立ちまして、会議録の署名お二人につきまして、事務局からの提案とさせていただきたいと思っております。本日は前嶋委員長と豊田委員のお二人にお願いしたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

それでは、原田市長から御挨拶をお願いいたします。

2 市長あいさつ

●市長

おはようございます。今年度2回目ということで、ICTそれから英語教育、それから小中一貫、いずれも大きなテーマで、すぐ今日話をして結論が出るというものでも無いと思っておりますが、今ちょうど市は時期としては来年度の予算に向けて積み込みをしている最中です。この次はこれはいつですか？ この会議は。

●教育企画課長

来年度になります。

●市長

そうですね。来年度の予算に向かっては最後の詰めの時なんです。予算っていうのは、要求が出てきた中を、財政の方で入れ物を用意しておきましてね、入れ物に入るか入らないかっていう話なんです。入るか入らないかっていう時に、他人を押しつけてまでも入ることが必要でございまして、他人がみんな入った後、隙間があれば私入りたいって言ったって、大概、隙間は生じません、っていう内容なんです。今日話をするのは、こと教育に関してのある一部なんですよね。全てではない。そういうものについて、そういう議論なんで、私は話をしながら、是非この中で、これは絶対に必要なことよね、しかももう来年からスタートする必要がありますよねっていうものについては、遠慮無く話をしながらおっしゃっていただいて、要は、総合教育会議ですから、いわゆる方向感とかそういうものを議論していきましょう、と思っております。されども、今の時期にせいかくのお話ですから、何からやりましょう的なお話があっても一向に構わないと思っております。よろしくお願ひいたします。

●教育部長

ありがとうございました。それでは、本日の会議でございですが、次第のとおり3件の議事を予定しております。よろしくお願ひします。それでは、ここからの進行につきましては、議長である原田市長よりお願ひいたします。

3 議事

●市長

はい、わかりました。それでは議事に入ります。まず、3件なんですけれども、どうしますか？ じゃ、三つの議題を予定していますので、二つの議事までを11時まで、1時間。ということで、お手元の次第の1、2、3をとにかく、時間を切ってこなしてい

きたいと思います。

まず（１）タブレットICTの有効活用について、事務局よりこの説明をお願いいたします。ま、今までのお話になるかも知れませんが、はいどうぞ。

（１）タブレットICTの有効活用について

●教育部長

それでは、１点目のタブレットICTの有効活用ということで、前回第１回の総合教育会議の席で委員の皆様から様々な御意見をいただきまして、資料１頁２頁に主な内容をまとめさせていただいております。あわせて、それぞれの課題、対応策、こういったものにつきましても記載をさせていただきましたので御覧いただきたいと思います。ICTの有効活用につきましては、タブレットを活用した学習についてですね、浅羽南小学校、こちらで実証実験を行いまして、家庭学習での活用が非常に有効であるということが分かってまいりました。これに係る課題につきましては主に３点ございます。１点目は、予算的に負担が大きいということ。２点目は、授業で活用した場合の学習効果が未知数であるということ。３点目は教師のICT活用のスキルアップが必要であるということ。こういったような課題が浮かび上がってまいりました。これに対しての対応策といたしまして、事務局としてはですね、効果的な学習を進めるために、焦点を絞ったタブレット活用をモデル的に行ったらどうかと、こういったような提案をさせていただいております。そのモデル校をとおして、教員のICTの実践研修を深めることで、タブレット導入の費用対効果を高めていきたいと、このように考えております。なお、詳細につきましては、もう少し担当課長より説明を申し上げます。

●学校教育課長

おはようございます。学校教育課の加藤ですが、よろしく願いいたします。それでは、皆さんのお手元の資料の１頁を御覧いただきたいと思います。ここには、浅羽南小学校で実践研究させていただいた効果、または課題等が書かれております。その中で、つまづきを解消するためにドリルを使ったこの「やるKey」という部分が大変効果があったことや、また、児童の学力差に応じた部分に効果を発揮するということが確認されています。そういうものを、今、部長が申しましたように、誰を対象に、どのように活用していくかということ、少しポイントを絞って計画を立ててみましたので、３頁を御覧いただきたいと思います。まず、取り組みの一つとしましては、つまづきをもった子どもたちに個別の学習で力をつけさせてやる、または学び直しをさせてやるという意味合いで、取り組みの１につきましては、特別支援学級の子どもたちにおいて、今まで勉強してきたところにちょっとつまづきがあるところを、特に「やるKey」の算数のこのソフトによって、できなかったところは次に、つまづきの部分を解消するように、次の問題、次の問題と用意されますので、そういうところで過去の学力を、学び直すということで使えたらということで、袋井西小学校を対象にして、知的と自閉情緒の子どもたち15名を対象にして、このタブレットを個人に持たせて「やるKey」を今まで使ってきましたので、この効果をもう一度確かめられればということで考えてみました。２つ目は、放課後学習におけるICTが必要ということで、こちらにつきましては、三川小学校が学校支援地域本部のお力も借りて、放課後、地域の方々による学習も

少し進めております。その中に「やるK e y」のこのソフトを使って、パソコン教室のコンピューターが放課後空いておりますので、そこに「やるK e y」のソフトを入れて、実際に地域の方々にも御協力いただく中で、子どもたちの学力向上を伸ばしていけたらということで、4年生から6年生を対象に、パソコン教室のコンピューターを使って「やるK e y」のソフトを利用してということで考えてみました。3点目は、個別学習によるICT学習支援ということで、特に、病弱の子どもさんで車いす等にも乗っていて、過学年の学習内容があまり定着していない子どもが中学に入ってきたとき、病弱学級に入ったときに、特定のタブレットを一つ用意して「やるK e y」を使って小学校の学習の復習ができないかということのひとつポイントを絞ってやれたらと考えました。続いて4頁を御覧ください。もう一点は、不登校の子どもたちが、今、ひまわりの方の、教育支援センターに通っています。登録は20人ぐらいいるんですが、実際通っている子どもたちが、毎日の中では10人ぐらいということであります。この子どもたちも個別学習をするんですけども、1人1人状況が違うことがありますので、できればここにも同じようにコンピューターを用意させていただいてやりたいと思っているんですが、ひとつやり方とすると、「やるK e y」という算数だけでは、ひまわりに通っている子どもたちは、今度は高校への進学等も控えておりますので、国語、算数、理科、社会という5教科について、今、学校が持っているeライブラリーという、コンピューター室にあるドリル形式の学習ソフトがありまして、これがインターネットを通じてIDを入力するとひまわりでも使えるということがありましたので、ここはノートパソコンを用意して、今、学校で使っているeライブラリーというドリル形式のソフトを使って勉強させる形態をとっていただけたらなああと、そんな風に思っています。続いて大きく2点目は、これは特に、今やっていることですので、御紹介だけさせていただきます。遠鉄システムサービスという一般の業者さんが、できればモデル的に何かやることに協力したいという風に言っていただきましたので、これから新しい学びのスタイルである「アクティブ・ラーニング」の研修をしたいなあということで、タブレットを使ったアクティブ・ラーニングの研修を手を挙げさせていただいたら、機器を貸していただくことができましたので、今現在、児童用タブレット40台貸していただいておりますので、これを10台セットにして、

4クラスで常時使える形式をとっています。そのことで、子どもたちがグループで勉強した内容、まとめた内容が、一気に電子黒板の画面にでてくるというような状況もありまして、今、研修を進めてこの使い勝手を勉強して、できればこれをこれからも進めていけたり、また広めていければという実証研究をしております。取り組みの3につきましては、これは本年度、地方創生の先行型の交付金を使わせていただいて、できれば先進的な教育を始めたらということをお願いいたしましたので、プログラミングの体験学習を中学校の技術の授業を使ってやるように補正予算を組ませていただきました。今後、プログラミングのこの機器を、袋井中学校をモデル校としてやっていくんですが、袋井中学校をモデル校として今年やらせていただいたら、来年度は全ての中学校にこれを広げたいなあということで計画をさせていただきました。これは、具体的な来年度の予算ということでお願いをしたいことです。そしてもう一つは、先進的な部分としましては、これはもう今動き出していて、ほぼ小学校の電子黒板機能付きのプロジェクターが、ほぼこの補正予算で全て導入されますし、来年度は、中学校に全ての教室に入れて

いくということで動き出していますので、そのことで御紹介ということです。以上、御説明させていただきましたが、いろいろと御指導いただければと思います。

●市長

はい。今、ICT教育についての説明がありましたけれども、御意見、御質問がありますか？

この、ひまわりは、育ちの森ですよ。

●教育部長

そうです。

●伊藤委員

この3頁目の(2)の放課後学習におけるICT学習支援事業なんですが、これは、どういう方が教えるんですか。

●学校教育課長

学校の教員も中心となりますが、そこに地域の学習ボランティアの方々も入って、ということで考えております。

●市長

どれくらいの頻度で行うんですか。

●学校教育課長

おおむね週1回できればありがたいなと思っていますが。

●市長

週1回、で、そこへ学校の？

●学校教育課長

学校の教員、放課後の教員と、地域の方が入っていただいて。

●市長

地域の人で、そういう人がいそうですか？

●学校教育課長

学校支援地域本部ということで、ボランティア組織が立ち上がってきていますので、協力していただけるという方が何人か出てきております。

●市長

ああ、そうですか。

●伊藤委員

こういうの(タブレット)は扱えるんですか。

●学校教育課長

コンピューター自体はそんなに難しいものではないので、画面上でわからないときには、過去の問題に遡ってというアルゴリズムが組み込まれていますが、それでも多少、子どもたちのところに大人がいてやって声をかけてやることで、とても効果があるっていうのを実証研究で言われましたので、そういう点でも人をつけたらというふうに考えております。

●上原委員

最初の頁の(1)タブレットICTの有効活用についてというところでですね、下線が引いてある「タブレットを活用した家庭学習の実践について「やるKey」というソフトを使用した結果、学力の向上に一定の効果」というふうに書いていらっしゃるんで

すが、この浅羽南小の場合、算数を主にということでしたよね。もう少し具体的に、ここで書いてある「学力」とか「一定の効果」って、例えばどういうことを指しているのか、教えていただければと思うんですけども。

●学校教育課長

前回の総合教育会議の時にも資料を出させていただいて、皆さんに見ていただいた内容なんですけど、ひとつは、それぞれ自分がこうタブレットで「やるKey」のソフトで問題が出題されますので、それが自分の能力に応じたものが出されることで達成感を味わうという、学習意欲が向上してきたってということと、もう一つは、単元の中での学習のそれぞれ算数領域の、割り算、かけ算あたりだったと思うんですけど、それで、どの問題ができてっていうところで、単元の学習内容がだいぶ前に進んだというところで、成果がみられているということで御報告させていただきました。

●上原委員

ということは、例えば、その次3頁なんかにもありますけれども、つまづきのような現象を呈していた子どもの進み具合をですね、あんまりつまづいていない子のレベルに上がった、というふうな取り方でよろしいでしょうか。

●学校教育課長

そのように捉えていただければと思います。

●上原委員

私、ここを見ていてですね、資料1のところ、タブレット等を利用した個別学習のモデル実践というところで、今年度、来年度、もしくは再来年度にかけて、モデル的にやってみましょうというふうな試みを考えていらっしゃるんですけども、モデルでやる場合ですね、私の思ったのは、いわゆるつまづき、もしくは学習効果がなかなか上がらない、LDまでいかななくても、よく分かっていない子どもがいるというふうな前提で、このICTを利用していくというのは、若干、後ろ向きかなっていう気はいたします。昨今ちょっと言われますように、反転学習とか、反転教育っていうふうな言葉があるんですけども、例えば、タブレットを全員に1台ずつ、全員ってのはクラスの全員に1台ずつ渡して、予め、明日勉強する内容を入れておいて予習をして来させる。で、次の日学校の授業では、その予習してきたという前提の中で、子どもたちに活発に意見を言わせる。もしくは、先生から確認をとっていくというふうな授業形態っていうのが、全国でいろいろと試行されているんです。これは、結果的には、家庭学習の時間は当然増えるっていうようなことと、通常の教室ではですね、先生からの、悪く言えば一方的な教えるインプット式の学習形態でどうなんだ、しかしそれがどうも、主体的に子どもたちが勉強に向いていないから、アクティブ・ラーニングといったような言葉が出てくるんですけども。今言ったような、家庭学習でタブレットで予め勉強してきた内容を、次の日もしくは翌週、教室でみんな話合ったり、意見を言ったり、先生と確認をとったりするっていうのが、まさしくアクティブ・ラーニングになっていくのと、それから、タブレットを持って行って自宅で勉強するっていうのは、理解程度が早くない子どもも何回も見れる。授業で先生が1回で言ったことを、板書したことを、書き取れなかった、1回言われた先生の話の聞き取れなかったという子どもも、タブレットだと何度か見直すこともできる。スピードを変えることができるっていうふうな利点もあるのではないかなっていう気がしてまして。そういったことも含めて、遅れたのを取り戻すためにっ

というよりは、遅れる前に、理解度を若干上げておいたうえで、さらに磨きをかけるという授業形態の、この・・・なんて言うんですかね、モデルっていうのを、最初は中学校くらいでもいいんだと思うんですけれども、やれないものかなあというような印象を受けています。あまり低学年の場合だと、家庭で親がよく見てやらないと大変ということがあるかも知れないですけれども、中学生くらいだと、いわゆる学習効果っていうふうなものは上がるかも知れないなあと、そんなモデルもあっていいのではないかなという気がしております。

●市長

僕もやや似ているんだよね。このICTを使って、なんて言うのかなあ、遅れている人たちを上げよう上げようっていうのが、(1)もそうだし。(3)もそうだし、(4)も。つまり、せっかくICTを使って、なんて言うんだらうな、このところがね、とっても教育委員会的には難しい。いわゆる特定の子たちだけのレベルアップにこういうことを使うと、問題が生じるよ。だからみんな遅れている特別支援学級だったら、みんないちにのさんで使えていいよとかって。仮にそういう発想があるとすると、これはどっちかって言うとイージフォーイングなんですよ。対象が非常に明確であって、誰からも文句もないし、それからやりやすいよっていう。こういうことじゃなくって、もう1回、せっかくICTっていうものを袋井市に使うんだったら、今、上原さんが言ったように、より優れた子を、よりもっとこれでもって上げてやってもいいんじゃないかのね、発想がその中にあるのかもって感じがしますね。僕の意見。

●前嶋委員長

きっと、課長さんもそういう思いは持ってらっしゃると思います。で、持ってらっしゃると思うんだけれども、例えばこの課題のところね、授業で使うタブレットの効果については検証が必要。授業の中で使うのには検証が必要だっていうことは、まだまだ良さがいまひとつ、ということを感じられると思うんですけれども、家庭学習でやるならば、やはり、今の上原委員の言われていることの方が前向きの姿勢があると思われる。ちょうど回覧板で袋井中学の学力のあれが回ってきましたが、学力の結果。その時に、家庭学習はうんとがんばる子と、そうでない子がこんなに(違う)。がんばっている子は全国比何パーセントっていうのが出ていました。でも、家庭学習をやっていない子たちが、もしこういうのを使うことによって、先ほどのような予習的なものやったら、いつの間にか「あ、参加できた」っていうようなものになっていったら、本当に、袋井市の目指す魅力ある学校づくりの「分かる授業」の方に入っていくのかなっていうことで、考え方は同じだと思うんですけれども、言い方一つで、子どもたちのやる気をさらにバージョンアップさせる、アクティブにつながるのかなあということを感じました。だから、授業で使うのは効果については検証があるならば、家庭学習でその効果を出していくといったほうが、先ほどの三川小学校で4年生から6年生までが、家庭学習ですかねこれは。家庭学習と同じ段階の中でこれがやれることができるならば、いいものではないかなあということを感じました。

●伊藤委員

ここに書いてある、ここって言うのは1頁の○の3つ目。児童の実力差に応じた問題を提供することができるため、学習効果があがるっていうのは、僕はタブレットの一番

のカスタマイズされたね、このソフトのあれだと思う。どこまで凸版さんあるいは他のものが、こういうレベル、こういうレベル、ひとつの教科においてね。そこが一番僕は問題だと思うんですよ。家でやろうが学校でやろうが、そのカスタマイズができるソフトでないと意味が無いと思うんですね。じゃ、その実力差に応じたっていうのは、こういうことですよね。3頁の、こういうシーンに当てはめて。そういうソフトっていうのは、まだ、この間凸版さんがみえた時にできてないって言ったよね、まだ。その、子どもらの能力差に応じたソフトっていうのはまだ、そんなにできていないって。

●学校教育課長

伊藤委員のおっしゃるように、算数ではある程度、3年、4年、5年ということまでできてきて、まだ中学は課題があると言ってましたけども、小学校の算数はある程度体系的に今できていると。今、国語をやり、そして次は英語を考えているということで凸版さんはおっしゃってました。一応、凸版印刷は、このソフトでは今トップランナーというふうには聞いています。

●伊藤委員

はっきり言うと、復習だろうが予習だろうが、自分がやりたいものをちゃんと家でやる子なら、ちょっと復習をやっておかなきゃ今日のは頭に入らなかったとかね、逆に明日のそういう準備をするっていうようなことになってくるんですが、その中でやっぱりそういう子を、いま俺ここのレベルかなとかね、いい子はいい子で伸ばしてやらなきゃいけないしね。そこで止まっちゃあねえ。だから、そういうカスタマイズっていうのは、僕は、ICTというかタブレットを使うソフトを使う一番のメリットと思うんですよ。そこが僕は、3頁以降のところ、実証実験をやればいいんじゃないかなと思うんですけどね。

●学校教育課長

ひとつよろしいでしょうか。市長さんからまたは前嶋委員からいろいろ御意見いただいたり、上原さんからもいただきました。究極的なところでいけば、1人1台のタブレットを持って、授業スタイル、今言われた反転学習というように、先に予習をして、それを持って行って授業でやるっていうような、今、佐賀県の武雄市がやっているような形でやるのも一つだと思っています。しかし、それはさっき部長が申したとおりの予算的にもものすごい金額がかかってくるということがありましたので、今のところ私たちも教育委員会として先の見通しがそこまでは立たない。情報教育計画の中でいけば、平成33年、34年以降という話をしていましたので、今のところできる範囲で。そうすると、反転学習のような授業スタイルを変えるというよりも、今、伊藤委員がおっしゃってくれるように、個別に子どもたちのつまづきを解消するところにこのソフトの良さがあるということでしたので、そういう点では、つまづきを持っている子どもたちといえは、支援学級の子どもさんであり、または不登校の子どもたちということで、まずそこに焦点を当ててやったらより効果的にやれるかなと、そんなふうに判断したところです。

●市長

うん、私が言うのはね、これって、モデル的にじゃなくって、いわゆるひまわりの15人、それから特定した人たちをギュッとあげる。で、これ、1人じゃないですか。何かモデル的に我々はやって、っていうことは、この「やるKey」っていうのはどちらかっていうと、どう使っても、トップランナーをこのICTを使ったらより進むようにな

ったよっていうふうには使うソフトじゃないって意味か。どっちかって言ったら、遅れてる人たちを追いつかせるソフトが「やるKey」なんですよと、こういうことなんですか。

●鈴木教育長

それは意味が違って、結局、アルゴリズムでっていう、一つの問題につまづくと次の問題は、そのコンピューターがその子がつまづいた問題の前に戻って、次の問題を出してくれる。逆に言うと、そこがクリアできる子には、次々とレベルの高い問題が出てくる。だから、前回申し上げたように「アダプティブ」、その子に応じた学習レベルが選べるっていうのがこのソフトの最大限、今出ている学習ソフトの最大限のポイントなんです。ですから、確かに、今用意するのは、限られた台数をどこに、セーフティーネットとしての教育の部分にある資源が、設備が足りないとすれば、そこにとりあえず集中していこうという発想でこの計画が方向性としては考えられる。ですから、タブレットが全体に行くときには当然、反転学習とか全体を対象としたこのタブレットの別の活用法は当然考えられる。しかし、限られた台数、限られた資源の中でっていったときに、こういう対象をしてとりあえずその効果を確認するっていう方向性を出しているということですよ。くどいですが、アダプティブですから、どんどん先に進めるんです。どんどん先に進める。ですから、これは、やり方次第によっては格差をどんどん広げているんです。

●市長

でしょうね。

●鈴木教育長

これで、例えば、英語とかっていうのが出てきたときには、本当に、小学生で3級、2級の問題をどんどんやっていく子たちが当然出てくるし、その子たちにとってすごくいい道具だっっていうふうになっていく。

●市長

そう思いますね。きっとね。

●鈴木教育長

ですから、決してその「遅れた子を」じゃなくて、限られた資源であれば、まず誰にそれを与えるかっていう選択です。

●市長

そうそう、僕ね、そここのところがね、すごい議論の、この総合教育会議で議論する価値のあるところだと。要は、こういうことを遅れた子どもたちにあてて、で、この子どもたちのレベル、ボトムアップっていうか、それをするっていうのか、あるいは、先進的なもの、モデルを作ることにエネルギーとコストをあてるのかっていうことで、今、この原案っていうのはどっちかっていうと、遅れた子どもたちにあてたほうがいいよっていうのがね、それが「やるKey」っていうのはそもそもそういうものなんだよって言われたら「ああなるほど、それはしょうがないよね」っていう話になるんだけど、今言った「アダプティブ」っていう意味から言ったら、それはどっちかの選択の余地があるんだけど、こうこうこういう理由で、障害があったりなんかの方が、よりうちの教育委員会としてはいいんだよっていうところに、なんか根拠があるはずなんだよね。それは、何なんだって。ソフトの問題ではなくて、それはもう教育委員会のいわゆる方

針の問題になってくるんじゃない？

●学校教育課長

特別支援学級の子どもさんたちに、きめ細かく1人1人に対応するっていうことで、教員もがんばってはいるんですが、最大8人までの学級編成基準の中で、知的の子どもさんたちや、情緒の子どもたち、そして1人の教員がやって教えている中では、学年が複数にまたがる場合も出てきますので、そういう点でいくと、今言ったように、個々に対応するようなソフトをもった学習教材があると、そこには充実した教育活動が行えるっていうところがひとつありましたので、そういう点で今回こういう提案をさせていただいたということになります。

●市長

彼らが、要は、特別支援学級の子どもとか、あの…不登校の子はちょっと意味が違うかも知れないけども、やっぱりこれをハンドリングすることには何のあれも無い？ 大丈夫なんですか？ 要は、タブレットをハンドリングすることに非常に困難だと、この話は机上の論理になりますけれども、それは大丈夫？

●学校教育課長

それは大丈夫です。

●市長

なんか、(3)の個別学習におけるICT学習支援っていうのは、別に、とりだしていいような悪いような…だって、1人に対してやるっていうだけの話でしょ？ こういう例が何人もあってという意味なのか、たまたまこの人Aさんっていう子が特段のあれがあってっていう意味なんですかねえ、この(3)の話なんてのは。特別支援学級っていうのは、例えば、これは西小学校の他に、各学校にあるんでしょ。各学校でもない？ 特別支援学級って。

●前嶋委員長

各学校にあります。

●学校教育課長

まず、予算的にはたくさんとれるとは思っていませんでしたので…。

●市長

いやいや、いいの、いいの。そういう意味でなくて。各学校にあるから、モデルって書いてあるんだよね。

●学校教育課長

はい、そうです。

●市長

この袋井中学の場合には、これは…これもモデルなの？

●学校教育課長

一応、病弱学級で、袋井中学校に病弱学級がありまして、そこに3人の子どもたちが来年度在籍するもんですからね、今いる2人と、今度入ってくる1人が、大きな学力差がありましたので、一つの対象には盛り込みました。今回は。

●鈴木教育長

加藤課長ね、今ここに出ているので、その予算化確定されているものっていうのは、基本的には、例えば、遠鉄システムがただで貸してくれるっていうこと以外はあとは基

本の道具を使うっていうだけだもんで、予算化されているのはどれがそう？

●学校教育課長

予算化されているものについては、取り組みの2のところは、もう今年遠鉄システムさんから機器を導入していただきましたので、もう始めています。前嶋先生が袋井東小学校に行っていただければ、もう、すぐ授業が見られるという状態になっています。それと、取り組み3のところは、補正予算を今年組んでいただきましたので、この12月くらいからは、袋井中学校でモデル的にプログラミングの教育が始まります。あとは、そのことでもう少し予算を来年度つけていただければ、中学校全部に広がるので是非お願いしたいと。ここらへんが具体的なものと、あと(2)については、ほぼ予算化されて動き出していますので、これも確定な部分になります。

●市長

取り組み1は？

●学校教育課長

取り組み1のところは、予算化されているものは、一応予算の計上は今回してありますが、確約されたものではありませんので、ここで議論いただければと思います。

●市長

ここで、三川がやろうとしている(2)は、各教室にパソコンがあるんですか？

●学校教育課長

コンピューター室にパソコンがありますので、それをそのまま使ってっていうことで、「やるKey」の金額だけで、大変安くこれはやれる状況です。

●市長

あとは、タブレットを用意する必要があるっていう意味ですよ。

これ、教育長ね、いわゆる基本的な問題なんだけれども、本市がICTを入れて、僕はちょっと、なんて言うか・・・支援学級の子どもとか遅れている子どもをあれするわけじゃないんだけれども、そこに厚くこうやって、せつかくのICTを使ってギョッとこう伸ばしていこうっていう、そのチャンスは、むしろ本市としてはそっちのチャンスよりも遅れている子のレベルアップのところに意を注いだ方がいいよっていう方針なのかなあ。私、そこがよく・・・それで本当にいいのかなって感じがするんだけれども。

●鈴木教育長

先ほど申し上げたように、例えば武雄市の反転学習は、とにかく一度に全員に小中学生全てに1台持たせる。九州の多くの県がそういうやり方をしている、もう高校でも全校に持たせているというところは、九州は非常に進んでいます。熊本なんかも、全員が高校生は持っています。そういうハード的な整備が進めば、当然授業の中でどう活用するか。それは個別的な学習、さっき言ったアダプティブ・ラーニングに使えますし、それから協働学習、アクティブ・ラーニングはもちろん。そのときに、反転学習。ただ、現実には、先ほど課長が言ったように、平成33年が袋井市として全員に1台のパソコンを与える。その中で、今たぶん、今度予算で請求するのは、例えば取り組み1の(1)の15台とかですね、15人の。それからひまわりの新しいパソコン15台。せいぜい30台かそこらなんですよ、請求して。これもまだ確定しているわけではない。その中で、じゃあその機器を誰に与えるかっていったときに、私は、費用対効果の中で最も効果的なのは、やはり、教育の果たすセーフティーネットとして、遅れている子とかあるいは学習に困

難を抱えている子に、その非常に有効な道具として最初に与えるべきだと。優先順位の問題。ですから、例えばこれが、ひとつ期待しているのは、東小のこのタブレット40台。これはグループ学習で、今、使おうと思っていますので、10人で。そうすると、やはり授業の中で。家庭でっていう形で持ち帰るわけにはいかない。それは限定されている。ですからここで教育委員会として是非市長に、とにかく、ひとつの学校でもいいから、一学年全員に持たせてくれということを私らが要求していけば、いくときには当然そういう使い方ですよ。おっしゃったような、反転学習的な、あるいはアクティブ・ラーニングにも有効に使えるという方法について、いくらでも当然モデルはできる。まあちょっと遠慮がちに請求してみたわけです。

●市長

それは、学校サイドとしては、機器さえあれば対応できる？ もうそういう時代になっている？

●鈴木教育長

ただ、この最初の課題の中にですね、これ整理されているんですが、1頁の真ん中に課題ってある。これ、そのまんまで、タブレットが全員揃えられない、それから、実はじゃあ反転学習がどういう結果・効果が出ているのかっていうことについては、まだ十分な報告を私は見ていない。その中で、反転学習っていうのはもう、授業の組み立てが全く変わるわけですよ。つまり、予習の部分で基礎的なものは子どもたちがやってくるっていう前提の中で、その予習の上に立って学校ではみんなで話し合ったり、意見を交わす。それに教員は全く慣れていない。だからモデルっていう話が当然出てくると思うんですけども、それについても、いずれにせよ、最低1クラス40台全員が持つっていうような状況を作らないと、そのモデルも難しい。

●市長

僕ね、心配するのは、いわゆる今の例えば(1)とか、(3)とか、(4)とか、そのなんて言うか、どっちかっていうと低い。これをやったら、ずーっとこれをね、今から何年やっても、このところの人たちが通常の人たちに、タブレット使ったからといって追いつくかって言ったら、僕は何となく想像で思ってますけども、追いつかないような感じがするの。そうすると、多少は上がるでしょう。多少は上がるけれども、使わない人たちだってどんどん先に走っているんだから、能力的な面から考えても追いつかないとすると、うちは、ICTを使って何をしますかって言ったら、そのところばかりにICTがいつちゃってっていうのを若干危惧するんだけど、それは大丈夫かな。

●鈴木教育長

ですから、順序の問題であって、当然、今、申し上げたように、機器が整備されるのと同時に授業とか教育の内容方向性は転換する。当然そういうことになります。ですから、これだけをいわゆるあれだっていうことであるとすると、情報推進計画の中で、今、上原委員がおっしゃっていただいたような、新学習指導要領に応じたアクティブ・ラーニングにどういうふうにタブレットを入れていくかというような方針を、もう少しお示しできれば、皆さん御安心できるかなあとと思いますけれども。

●市長

いや、どうしてかって言うとね、そのことはね、同じ学校の中でも、どっちかって言ったら特別支援とかそういう人に係わる先生だけが、こういうことに非常にスキルフル

になって、けれども他の人にとってみると、全然関係ないよってということがね、一向にそうすると一般的な意味での学校の中でICTを活用していくっていうのが進まないような、このレベルだけの人たちだけの先生がっていう感じをいささか恐れるんですよ。

●鈴木教育長

現実的にはですね、全ての小学校の教室に電子黒板が入って、実はずいぶん変わってきているんです。9月から入った学校についても、若い先生方はもう本当に積極的に使っている。ですから、あとは実は、教員に今新しいパソコンが9月に全員にいきました。それを教室へ持って行くと、プロジェクターとくっついてインターネットもつないでできます。ところが、教員が、もしそこにタブレットを一つ持ったら、若い教員たちは、実は、教室の中でタブレットで生徒のところに行ってポッと写すと、そのものがそこへ写すっていうようなことができる教員がいます。ですから正直なところ、既に、電子黒板一つ入っただけで学校、教室の中はずいぶん変わった。授業全体を組み立てていくのはなかなか大変なんですけれども、確かに、まず、使えるか使えないかではなくて、与えてしまった方が早いっていうのは、間違いなくあると思います。それが、間違いなく進みます。使い勝手が非常にいいことをみんな分かれば、本当に活用が進みます。今、課長と色々な学校に、管理主事訪問で行っているんですけども、ほとんどの教室で何らかの形で使っています。実際にまだ静止画が多いんですが、デジタル教科書が教員用がありますので、それを使うと動いたり、先生方によっては自分自身で工夫した教材を使われているところまでできたり。市全体として、このように使いましょうということまでまだちょっといってないところがありますけれども。ですから、ハードがそろうことによって、いろんな試みがどんどん進んでいくことには間違いはない。

●前嶋委員長

そうするとね、タブレットが入るとまたさらにこう、多角的に教育ができるということなんですけれども、やっぱりそこで、予算面が無理だということ。

●鈴木教育長

まあ、無理かどうか、まだ……。

●市長

教師がタブレットを持つだけで違いますか？ 今、いわゆる電子黒板が、各教室に来年は入りますねえ、そうすると今度は教師がタブレットを持つことによって、それを使いながらやる。例えば、君はこの答えをこうやって計算したんだ、それをみんなでそれを見てみましょう、それはできますよねえ、簡単に。

●鈴木教育長

今、書画カメラっていうのがあって、教卓のところを持ってくとそれを写してくれるんですが、タブレットだとそのまま教室で先生が歩きながら、どこで説明してもそこに映っているっていうようなことも実際にできるわけです。無線でつながっていますから。

●豊田委員

まだ全員タブレットを教師は持っていないですよ。

●市長

持っていないよね。

●鈴木教育長

持ってないです。個人の物です。

●豊田委員

私、今、家で紙バンドの教室を開いているんですけど、去年からタブレットを使って、いろんな生徒さんが作ってきた物を写真でとって、違う今度は教室の時に、まあ生徒さんが違いますよね、でもこういう物を作りましたよっていうことを、実際に言葉で言うよりも目で見せることができるって、とてもやっぱり使いやすくなったし、生徒さんもわかりやすくなったんで、やっぱり先生たちがそれをみんな持っていくことで、その使い方はその先生次第だと思いますけど、やっぱりより効果が上がっていくと思うので、まずは先生方がタブレットを持てばいいかなと思います。

●市長

これ、今ここでやっている要素も必要で、もうひとつは、私は例えば、ここでせっかく電子黒板が入ると、そうすると電子黒板が入ることにあわせてタブレットも、どうなんでしょうか、共有できるかな。個人、パーソナルに使うか、やっぱり、学校で。いわゆるタブレットを持った場合に、先生が。何を言ってるかっていうと、教師がタブレットを持つことによって、それを電子黒板を使いながら授業の展開をより積極的にやっという。せっかく電子黒板を入れても活用がね、どんどん活用していけばいいと思ったら、そういう方法も、今、話聞いていて、あるよなあと思うと、そうすると、そのタブレットを買うのに、タブレットは全教師が必要とするのか、それとも何台かがあればそれが共有できるのかっていったら、どうなの？

●伊藤委員

やっぱり、個人。

●市長

個人？

●伊藤委員

絶対的ですよ。共有で持つじゃなくて、1人1台。

●鈴木教育長

小学校の場合には、ほとんど全員の教員が、同時に教室にいますからね。共有はなかなか難しいです。もし、そういうハードをそろえていただければ、それは本当に使いこなすべき。学校も、教諭も、がんばるしかないかと。

●市長

僕はね、なんて言うかな、ここで若干遅れ気味の子たちをICTでもって上げるのもいいけれども、私はせっかく電子黒板を入れて、全体としてうちの教育のレベルアップを図るのに、この取り組みの中のどれがそうかなと。

●学校教育課長

本当に、そう言っていたいてありがたいと思います。前回の総合教育会議の時に、浅羽南小の実証研究をここで御説明し、タブレットの個別学習での効果があるねって言われて、じゃあ、ちょっとそれを計画を考えてみるといいねということで、私たちは与えられたと聞いていましたので、今回、私たちの考えは堅くて、「タブレットをいかに個別学習で使うか」という頭でしか取り組み1は考えておりませんでした。そういう点で、原田市長さんが、いやもっと子どもたちのために、タブレットがプラスになる使い方はないのかと言っていた部分、大変ありがたいと思っております。実際に、今、教

育長と学校現場を廻っていて、電子黒板機能付きプロジェクターを入れていただいて、本当にありがたいという教師からの言葉を聞いています。そこで一言、校長先生が言われるのに、ここにタブレットがあればもっと使いこなせるよと、市長さんと同じ考えです。そういう点では、教育情報化計画を昨年作りましたが、その計画でいけば、もう少し先に無線LANの環境を整備して、タブレットを各教室に1台、そして、その次にはまた平成32年にはタブレットを40台各学校に入れて、グループ学習がもっと進むようになっていく計画が入っています。そういう点では、タブレットを1人1人に持たせるってことはちょっと先のことと考えれば、まずは、各学級に1台タブレットを入れさせていただくと、そしてなおかつ、グループ学習で使えるタブレットを40台っていうのを前倒しでやらせていただくと、本当に学校にとってはプラスになるというふうに、今話を聞いていて思いました。

●上原委員

タブレットのね、今課長が言われたように、将来的な計画の中で、最低、どの学校にも40台セットはあるというふうなことなんですけども、例えばこの取り組み2、ICTを活用した云々というところで、児童用タブレット40台をですね、協働実証研究に使う。例えば4台を10グループで使うというふうな計画だと思うんですけども、なぜこれをですね、40人の生徒にその時間は1台ずつ持ってもらって使えないのかという、単純な疑問がありますよね。例えば、全部の児童生徒にタブレット1台ずつを持たせるというふうな大きなお金のかかることっていうのは、やっぱりちょっと遠い将来なのかもしれないですけど、少なくとも各学校に40台セットが2セットはあるよとなってきたときに、各小中学校の授業計画のやりくり、前後の関係を考えながら、この何曜日のこの数学の時間は40人全員に1台ずつ持たせて、学校の勉強と家庭学習と1泊2日で使うというふうな計画は立てられないものかなっていうような疑問を先ほどから持っております。

●学校教育課長

上原委員から言われた部分、草津へ、前年度視察に行かせていただいた草津が、この今上原さんが言ったやり方で、40台とか80台を用意して、1教室全員で1時間の授業で使うという形をとっていたという、ご存じだと思いますが。今ここに書いてあるのは、40台を10セットずつという小刻みに使うのもひとつだといっているんですが、まだ始めたばかりですので、全体の、1クラスで40台使うというところまでいってないんですが、上原委員さんがおっしゃるように、少しこれから、40台を1教室で使うということも少し勉強していきたいと思っています。そういう環境は整っているんで、それは是非やっていきたいと思っています。

●上原委員

子どもたちにですね、タブレットを使うことのおもしろさとか、興味を、もっと深く持たせるというふうなこと、それから当然、その時間帯を担当していただく教員もですね、全員に持たすところというふうなメリット、デメリットがあるということの勉強にもなるのかなあという気もいたしますので、どこかでこれをね、試験的にでもやっていただくとおもしろいんじゃないかと。場合によってはですね、先進的な先生は、先ほど私ちょっと言いましたけれども、反転学習ばいような。今でも、じゃあ反転学習って全然やってないかという、そうじゃなくて、プリントを配って勉強してこいっていうよ

うな形で授業を展開させている先生方だっただくさんいらっしゃったり、それから、場合によってはですね、何月何曜日のこのニュースを是非見てきてくださいとか、新聞の何とかの欄を読んで次の授業に参加してくださいっていうようなこともあるので、それをタブレットやるっていう利点は、何回も見直せるっていうふうなことなんですね。これは、タブレットの一番のコミットだろうと思うんですけども、それがあからこそ、若干、進度の遅れている子どもにとってもやり直しがきく、それから見直しができるというふうなことで、メリットがあるような気がするんで、タブレットはやはり個人的に持たせて使えるようなチャンスを増やしたいなあという気がいたしますので、そのあたりの予算はですね、是非要求したいですよ。

●市長

藤田さん、ちょうどいるじゃないですか。取り組み3の(1)のプログラミングを作るためって、これ、地方創生を取るお金ですか？

●藤田(市長公室総合戦略室長)

はい、そうです。

●市長

これは、もう、こういう内容のやつでなきゃダメなんですか？ むしろこれよりも、私は、(2)の電子黒板付き、これを用意してこれにあわせて、より電子黒板が各学級に入っているとしたらこれを使って、うちは、これは電子黒板を入れるのは早い方じゃないですか。これをキーにしてね、今のタブレットの方を図るとか、あるいは教師の方に電子黒板をフルに使うスキルを教えるとかいうことと、むしろ(1)を(2)に、予算の内容をアレンジしちゃうとダメか？

●藤田(市長公室総合戦略室長)

まあちょっと額的にもですね、おそらく、タブレットの台数にもよりますが、金額の差がかなり大きくなってくるかなあということはひとつ感じるところです。プログラミングもですね、項目としては国の方に申請して採択はされていて、まあ、今回、実証ということで袋井中学でしているんで、まあ実際、実施はしたということにはなると思いますが。

●市長

僕は、プログラミングを今作る能力よりも、むしろ学校の科で先生がこいつをいかにうまく使って、生徒にいろんなことを作業をさせるかっていうことのほうが、一番必要なことじゃないかなって感じはするんだけどね。いや、私自身はね。なんかこれだと、どっちかっていうと、特支の子どもがプログラミングができるようにするわけだよね。

●藤田(市長公室総合戦略室長)

プログラミングについては、子どもたちに、中学の技術の授業の中で、国の指導要領の中で位置づけている数時間を、現在もパソコンを使ってしているんですが、そこをもうちょっと論理的思考にリードするためには、こういったロボットプログラミングということを使ってですね、やることで効果があると、一般的には今、いろんな民間のところでも活用されているので。

●市長

その話は、優れた子どもを、より優れた方向へ持っていくこと？

●学校教育課長

全体にもう、学習指導要領の中に8時間、プログラミング教育っていうのが1年から3年で位置づけられているので、それをより子どもたちに分かりやすく体験で教えていくっていうために、このキットを入れているということになります。今ここに書いてあるのは、今年10台分袋井中学に入れさせていただく。そして、今、社会教育の関係で、情報政策室が20台同じ物を社会教育の時に使うとあって確保してくれています。そうすると、現在、合わせると30台あるので、これで3校分になります。来年は1校分増やせば、4校に全て行き渡るということで、金額的には非常に少ない金額で予算要求はできていると思っています。100万くらいか、それを切る金額になります。

●鈴木教育長

根本的な話にちょっと戻るとですね、1頁のところ、課題があつて、対応策のところ、どの学年を対象にどのような学習効果を求めるのか。では、タブレットを、それこそ何千万単位で全部導入したい、その成果を何に求めるのか。当然、我々、今、その説明責任に問われていますので、じゃあ、私たち教育委員会がタブレットを買ってください、買ってください。そのときに市民から、じゃ、入れたはいいけど、どういう結果を目指しているんですか。その説明をどうしていくかっていうのは、それが先ほど言った、じゃあタブレットを入れて反転学習をすれば、確実に学力が上がる、上がった、そういう結果。例えば、興味関心を持つ子が増えた、それはアンケートで確認できます。その費用対効果っていったものを、やっぱりどういうふうに考えていくかっていうことについて、我々もうひとつ自信が無い。タブレット全部入れたら、そしたら県下になります、っていう自信は無い。それも実はちょっと我々にとって、遠慮がちな姿勢の背景です。

●市長

でもそれはね、私は、どういう効果がありますかって言ったら、はい、学力試験でこれだけ上がりましたっていうこと以外にないと思うよ。はい、みんながICT教育に慣れましたとかいうよりもむしろ。そりゃあ、市民の立場から見たら、非常に明解なもの。

●鈴木教育長

もし、そういうふうにおっしゃるとすると、実は、反転学習とか、グループワークよりも、先ほど言ったタブレットの個別学習効果の方が、はるかに高い。

●市長

なるほど。

●鈴木教育長

ですから、そういう面で言うと、じゃあタブレットでなくちゃできないのか。今年、袋井の子たちの学力調査の結果が良かった、全国を上回った。県でも、8つ項目がある中で6つは県平均、それから中学校はですね、実は磐田市より全て上回っています。じゃあ、この結果がタブレットや情報機器のあれかっていうと、僕は基本的に、小学校・中学校の先生方が、ドリルを中心とした基礎学力の定着に、実は努力していた。いままで、たぶん、磐田よりも中学校で平均を上回ったことは無いと思いますけど、そういう点でいくと、じゃあ、なぜタブレットが必要なのか。そこに関して言うと、何千万くださいって言うにはちょっと私どもも…「こう済みますから、これを入れればこうなりますから」「無くてもいいんじゃないの、無くても結果が出るんじゃないの」っていう、そのところ、もちろん、入れた方がいい。入れた方がいいのは、間違いない。

●市長

でも、根拠が無いとダメ、今の時代。少なくともね、こういうのはね、ある程度根拠が。生徒が1人ずつの情操教育をっていう意味では、何の数字的なことも出てこないけれども、これは、どっちかって言ったらツールだもんね。いわゆる道具ですよ、少なくとも、ICTってのは。だからその道具をうまく使うっていうメンタルなものは必要なんだけれども。やっぱり、となると、僕はね、何か結果が無いと、この話はね、成り立たなくなっちゃうと思いますね。

●前嶋委員長

それは、点数だけですかね。例えば、他の質問形式にあるんですけど、算数は好きですかとか、ありますよね、学習時間はどのくらいありますかとか。そういうのが、非常にマイナスなんですよ。でもそれが、ちょっとこうプラスになっていくだけでも、それは大きな成果。

●市長

それは、きちんとした数字が出てくればね、比較対照できるものであれば。ただ、感覚的に、好きですか嫌いですかだけの話じゃなくて、やっぱりそれはね、前嶋さん、絶対に必要なこと。それはもう、いつも僕は教育委員会の人たちと、そここのところが根本的に違うんだけれども、教育委員会の人たちは一生懸命やっていますよって、みんな一生懸命やってるよ、そういう話ね。そここのところがやっぱり、僕ね、割とね、ある種、こういうことでお金をつぎ込むっていうのは、その費用対効果ははっきりね、これはこういうことを目指してやるんですよっていうことが明確でないと。じゃ例えば、家庭学習でやる時間が、今まで平均が2時間が3時間になりましたって、これはそういうことで数字が出ます。これはすばらしい効果じゃないですか。そう思います、それはいいんです、全くいい。

●前嶋委員長

前回の時の話がありました、英語の、高南と（袋井）南小学校の、今になって、中3の力がすごいっていうのは、楽しくやった成果がそうだった。そうすると、ひょっとしたらね、何年後かも知れないわけです。でもそれが、成果としてあらわれるのが。

●市長

それがね、今、前嶋さんが言ったようなことが、数字に表せる。要は、今、楽しいというのが実証的に、こうして何年か経つと楽しいっていうのがこういう成果が出ますよ、今、だからみんながこれによって楽しくなる、それはこういう結果として出ますよ、ということ。これはね、教育委員会が責任持って言わなくちゃいけない。今楽しいけども、結果において高くなるかどうか分かりませんって言われたんじゃ、これはね、たまらない。やっぱり、楽しいっていうことが結果に絶対結びつきますよってう、そのストーリーは私たちは自信を持って言えますっていうのでないとね、僕はダメだと思います。そここのところはね、現場とね、それはね、どこまで自信を持って言うかどうかですよ。自信持って言えばいいんで。そうじゃないですか？

●伊藤委員

ある程度の根拠っていうのがあればね、そう言えるわけ。

●市長

そうそう、言えるから。

●学校教育課長

そのためには、袋井版学力調査もさせてもらってますし、または、子どもたちの意識調査もいろいろしてますので、教育長からも、たえず、成果はどこにあるか詳しい分析を入れろっていうことで言われてますので。

●市長

そうそう、鈴木さんがそれを言うよね。

●学校教育課長

必ず入れていただければ成果を出すように、確信的だと思います。

●市長

僕はね、いや本当、ICT教育っていう…それで私はしきりに、なんて言うか低い人たちを上げることに使うのはいささかもったいないよってというのは、どこかね、本心としてあります。だもんですから、むしろ、電子黒板を使うんだったら、何だったら電子黒板とうまくタブレットを組み合わせれば、ものすごい効果があがるんだったら、それはいいんじゃないのっていう感じで。それはあまり、勉強が楽しくなることと関係ないか。

●前嶋委員長

いや一違いますよ、楽しくなりますよ。

●市長

なりますか。

●伊藤委員

「強いる」なんていう言葉が嫌い。「勉強」って、そういう言葉がね。

●鈴木教育長

元々、「勉強」には「学習」っていう意味はありませんから。大阪で言う「勉強しまっせ」っていうのは、無理しますよということですから。

●市長

ああ、そういうことですよ。うん。無理を強いる。

●鈴木教育長

まさに、だから「勉強」なんですけど。無理を強いるから。

●伊藤委員

それが強くなってきちゃうとね、そうじゃない子がいっぱい増えるわけですよ。楽しくならないわけですからね、学ぶことが。

●市長

そうか、ICTっていうのは、楽しくさせるっていう意味もあるのか。効率的に学ぶっていうことと、楽しくない子を楽しくさせるっていうことと。そういう意味もあるか、世の中には。

●鈴木教育長

ただですね、ICT、インターネットにつながることによって、教室が大英博物館にもとべるし、国立美術館にもとべるし、それこそ世界に開かれる。それがですね、先ほど言った、1人1台タブレット持つことのひとつ弊害がいわれているのは、みんなタブレットを見て作業して、それは何のために教室で全員集まらなきゃいけないのか。これだけの人間がいる、そのときに実は、先にグループで1台っていうのは、実はそのタブ

レットにみんな集まってくる、そこに教育的な意味とか効果を狙うとすると、グループに1台っていう使い方は非常に楽。ただ、各自が勉強したり調べたりする時には、1人1台。そういう意味では、やはりかなり習熟していかないと、本当にそれを効果的に使っていくには、なかなかいろんな勉強をしていかなきゃならない部分がある。

●市長

わかりました。ちょっとね、これ、結論をこれとこれとこれとこうだっという結論を出さなくて、今から予算の中に入れていくし、具体的にこうしましょうっていうこと。よろしいですか？ そういう話で進ませてもらいたいですけれども。何か御意見ありますか？ 特に。であれば、次のテーマに移っていきますけども。

●鈴木教育長

予算からんで言うんですけどね、この後の英語でも、うんとお金をくださいっていう話もあるので、全体を聞いて。

●市長

全体を聞いてね、はい、OK。じゃあ、英語の方にいきましょう。はい、どうぞ。

(2) 英語教育・市民の英語力向上について

●教育部長

それでは次に(2)の英語教育・市民の英語力向上ということでございます。資料の1頁に戻っていただきまして、市民の英語力の向上ということでございますが、このうち、お時間の関係もありますので、2点ありますけれども、英語教育の推進プロジェクト、それからもうひとつ、生涯学習企画の家族で学ぼう！わくわく英会話教室、この2点について話し合いを進めていただきたいと思います。資料の方は2頁のほうに、現状の課題、現時点です、下の方に書いてありますが、袋井市の目指すグローバル人材をどうしたらいいかということ。それから、日常的に英会話をどういうふうに進めていったらいいかということ、っていうような課題があります。それに対しての対応策につきましては、現時点で、学校教育における英語教育については到達目標を明確にしているという点で、資料の2-1のほうにまとめさせていただきましたし、日常英会話につきましてはですね、資料2-2のほうに、少し事務局から提案させていただく事業をまとめさせていただきましたので、少しその辺をですね、担当課長の方から御説明させていただきます。

●学校教育課長

それでは、学校教育課のほうから、英語教育の推進についてちょっとお話をさせていただきます。まず、資料の5頁を御覧いただきたいと思います。学校教育課としましては、グローバル人材の育成ということで、そこに四角に囲ってありますが、英語教育の到達目標として、平成31年までに四カ年計画でここまで目標をもって進めていきたいということで、英検等の取得の3級程度以上というところをひとつ目標と出させてもらっています。続いて、具体的に、じゃあ何をしていくかということですが、もう四カ年推進計画をお示しをして、それに基づいてということと動いております。具体的に、まずひとつは、ネイティブスピーカーを活用した使える英語力を育成していきたい。そのためには、今、文科省が言っています、小学校の英語教育の教科化だとか、また小学校3

・4年生の英語活動の導入だとかって言うことがありますが、それを平成30年から先行実施できるということですので、できれば来年度から、モデル的に袋井市の場合は少し前に進めさせていただきたいというふうに思っています。そういう意味でも、教員をすぐ数を増やすことはできませんので、授業でできるだけネイティブのスピーカーとして、ALTを活用していきたいと思っておりますので、ALTを小学校に2人、増員させていただきたいというお願いです。次の頁を御覧ください。次の頁は、袋井市の場合、小学校低学年からやった方が効果があるって言うことが南中学校の例から言えますので、文科省は小学校1年生の英語活動まで言っていないんですが、私たちは袋井市の特色として、小学校1年生、2年生から英語に親しむ活動をしていきたい。少し、今年もDVDを買わせていただきましたが、もう少し充実させたいのもう少し予算をつけさせてくださいということ。3つ目は、使える英語の集中講座ということで、これもお示しをさせていただきました。今年度は地方創生の交付金の事業で補助金等でやらせていただいたんですが、来年度はこれを市単でやらせていただきたいということ。特に、今年、5・6年生や、または、3・4年生を中心にやらせていただきましたが、子どもたちからは是非これを続けてやりたいという声も上がっていますので、6年生で経験した子どもたちは、中学1年というところまで幅を広げてやらせてあげたいなあとということと、あと、市長さんも、低学年でもできるだけ入れてあげたらどうかということがありましたので、来年度からは、3・4年生も是非ということで、コースを入れていきたいと思っております。続いて、取り組みの4は、がんばる子どもたちを応援するシステムとして、英検の授業、今年も1月にやらせていただきますが、それを継続してやらせていただきたい。これも、地方創生の交付金事業でやらせていただいたので、来年度は市の単独予算をつけていただきたいというお願いです。次、取り組みの5、これが新しい内容であります。子どもたちが平成31年度に中学校3年生で英語力テストが始まるって言うのがあります。ここで私たちは、国の目標を超えて、60%の英検3級の合格率を出したいって言う大きな目標を持っていますので、それに向けて、子どもたち、特に中学生の1年生、2年生、3年生の段階で、「GTEC」って言う統一テストを全国的にやらせてもらって、子どもたちの力を見極めて指導に活かしていきたい。そして、平成31年度には、国の目標を超える数値を出していきたいというところで、ここが特に今回大きなポイントになります。よろしくお願いいいたします。あとは、教員の英語力向上をということで、今まで言ってきましたが、地道にやっていきたいと思っております。以上です。

●市長

はい、英語についての御意見、ありますか？

ALTを増やすと、小学校用に。

●伊藤委員

これは、いいあれだと思うんですけどね。英語教育についての、一番初期の、外人慣れするっていう。

●市長

ALTの人って、質は大丈夫？

●学校教育課長

あの、質は、選りすぐって業者を選んできましたので、らせていただきたいと思いません。

●市長

僕、これは、スタートの頃から実は県において知ってまして。だいぶこう、これが、コマーシャル、いわゆるALTを派遣する業者が、仕事としてやるようになってきていますね。ま、別にそれはそれで構いませんけど。要はあの、ちゃんとした人でないと。ただ、英語しゃべれるのは当たり前なものね、僕が日本語しゃべれるのと一緒ですからね。いわゆる、教える力がなくちゃいけないもんね。

●学校教育課長

今年、イングリッシュ・デイキャンプを夏休みにさせてもらって、ALTの人たちも参加してみたんですが、本当に子どもたちを引きつけて、うまくグループの中に入ってやってもらって、あれはすごい技術だなと思いました。信頼できるなと思いました。

●市長

分かりました。ありがとうございました。

●鈴木教育長

今、ルーキーみたいな講師が来ると、先輩が研修で教えに来てる。ですから、研修のシステムもあります。

●市長

ああそう、それじゃ大丈夫だね。わかりました。

あのね、それで僕は、なんていうかなあ、むしろ小学校の先生が英語に対する、ある種、なんて言っているか、門口のところで「やだよ」っていうのを、これはね、小学校の先生は無くさないといけない。ジャパニーズイングリッシュで十分だってば。我々がネイティブな発音できるはずがないもの。そうじゃなくって、小学校の先生だって、少なくとも中学で3年間やって、高校で3年間やって、大学の教養で2年間やって、少なくとも、小学校の先生だって8年間やってますもんねえ。私、それはね、加藤さんにしろ、教育長にしろ、やっぱり言うて下さいよ、8年間やってて、我々行政だって、別に文学部の子が入ってきて4月から条例を作ってくれて言えば条例の原案を作るんだもの。ね。教えることとすると違うって言うかも知れないけど、僕は、それだけ学校でちゃんと英語の教育を受けている人たちが、全然、「英語」ってなると、もう見るのもヤダよ、聞くのもヤダよ、なんていうことはね、少なくともやめましようやっていうことは、是非ね、言うてくれませんか。あ、私、今度、来年のあのときに言いますかなあ。いやいや、本当にね。そういうことを毛嫌いしていたんじゃあ、子どもたちは余計遠くなるってば。だから、ネイティブの人になろうと思う必要は全然無いんで、と思います。細々とした英語だってちゃんと通じますよ。ただ、聞く方はなかなか難しいけど、言う方は彼らは言えるはずなんで。ということで、自信を持ってやりましようやと行ってください。

●前嶋委員長

ALTの先生が、お1人？2人？

●市長

2人。増えるじゃんね。

●前嶋委員長

2人？ 2校にALTが1名ってことは、2人増えるんですか？

●学校教育課長

2人、小学校に。2人増やしたい。

●前嶋委員長

2人増えることによって、現在の教員も、ALTとの授業のやり方とか、あんなんだ、あんな簡単な英語を使ってるっていうようなことにも触れる、いい機会になりますよね。ですので、やっぱりこう増員していただいて、子どもたちについていうのをね。

●市長

一番あれですか、効果があるのはここですか？ ここへお金を、ALTを増やすことに一番効果があると。

●学校教育課長

そう思っています。

●市長

極端なことを言ったら。

●学校教育課長

はい。

●市長

中学、それぞれの学校2人にしたら、どうなりますか？ 例えば、袋中2人、周南中2人にしたら、どうなりますか？ かえって、邪魔になりますか？

●学校教育課長

今現在ですと、5日間のうち、1日は小学校に行っている状態ですので、小学校に専属のALTを増やすことで、中学校の方も常駐になります。それだけでも袋井中学校については、大変教員にとってはありがたい話で、1日は小学校に行っちゃった、その部分が中学校に入るっていうことだけでもありがたいので、2人に増員していただければ、それは、クラス数が多いですので、より平等に子どもたちのところにALTが入った授業が展開できるというふうには考えております。

●市長

極端なことと言って、袋井中学に、今、ALTが1人と。逆に0.8人とか、そんな感じだよ。そういうことになる、それは小学校も。それを、いちにのさんで2にしたら、いやこれはできるかできないかは別にして、2にすると、中学の英語の時間がかえってめちゃめちゃになっちゃって、そんなことやったってうまくないぞって言う話なのか。それは、どう思う？

●学校教育課長

増やせば増やしただけ、今、担当が言ったように、良さは発揮できると思います。しかし、今、小学校と中学校を考えたときに、まずは小学校の方が、さっき市長さんおっしゃった、少し抵抗感を持っている教員がいます。英語の教科免許持っている教員が少ないので。そういう点では、まずは小学校にある程度手厚く、これでもまだ薄いと思いますので、もっと厚く入れていく必要があると思います。中学校の場合については、一応英語の教科免許を取っていて、ネイティブというかその、自分で英語で授業もできるようにということで研修を積み重ねてきていますので、そこにもものすごく2人もというところで考えるよりも、まずは小学校に手厚くしていった方がいいと考えます。

●市長

ああそう。効果的？ ああ、分かりました。

●学校教育課長

なぜかという、これでもまだ少ないと思いますので、また次の、完全実施をしていく、先行実施をするときには、もっと数を増やしていただきたいということで考えています。

●市長

小学校4つに1人じゃあ少なすぎるよと。

●上原委員

この中にもありますけれども、外国語をしゃべっている人と接する機会っていうのは、たくさん持てたらいいと思うんですよね。そういう意味では、ALTの先生が数が増えて、接触タイミングが少しでも多くなるというふうなことが重要だと思うんですけれども、例えばですね、英語で話すことが不得意な子がほとんどだと思うんですけれども、そういう人はですね、ALTといきなり1対1で話せてと言われても、なかなかドキッとしないと思うんですよね。そういう面では、例えば、小学校でも中学校でもそうなんですけれども、英語の免許持っているとか英語の教科を担当しているとかって関係なく、先生たちが、つたない英語でALTといろいろ話をしてるよ、というふうな場面をできるだけ多く持つためには、やはりALTの数が多い方がいいし、それを傍目で見ている、「あ、先生もあの程度だから僕だってがんばってみよう」というふうな子どもは増えると思うんですよね。

●前嶋委員長

小学校のね、英語の授業のALTとのことを、ちょっと話していただけるでしょうか。

●学校教育課牧野主幹

当然、学級担任の方が授業の方は進めていくんですけれども、やはり、英語ネイティブの発音っていうものは、大変子どもたちの小さな段階から入れていく方が効果はあるというふうに考えているので、たくさん英語を活用する部分についてはALTが主で授業の方を行っていただくしています。それからやはり文化の違いっていうのも、直接に触れることで学ぶことができる。それから、私たち、たくさん褒めるということをしませんが、やはり英語の時間っていうのは、大変ALTの先生は子どもたちをよーく褒めてくださいます。やはりそういう授業を見ていると、ホームルームティーチャーの方も褒めることが多くなる、そういうのが、他の教科にも広がっていくということでは、英語・外国語活動っていうのは、ぽっかり浮かんだ学習ではなくって、他の教育活動にもよい効果を示していくっていうことで、多文化が入ってくる、ALTが入ってくるっていうことは、教育効果も他にも広がってくるっていうことで、大変いいことかなあというふうに思っております。

●前嶋委員長

それって、授業ばかりじゃなくってね、給食の時間まで一緒っていうこともありますか？

●学校教育課牧野主幹

はい。給食の方も、それぞれ順番に廻ってくださっていることもあります。昼休みも、本来は休憩時間なんですけれども、ALTは遊びに出て、子どもたちと一緒に遊んでくれています。

●市長

いわゆるALTは学校に入れるけれども、帰国子女のお母さんの中で相当英語のできる人が市内に必ずいるはず、ヤマ発とか。そういう人を学校の現場にあまり入れないですね。入れますか？ 教育委員会。何で人種差別なのって。うんと極端なことを言って、だってALTだって、日本で教える資格試験をとっている人？ 違うんじゃないかなあ。

●前嶋委員長

あのね、ALTが、来てくださっているALTと、英語がしゃべれるからっていう人と、違うんですよね、授業が。

●市長

いや、だからね、ALTっていうのは、何か資格があるの？ あれ。

●学校教育課長

いや、特にないと思います。

●市長

無いはずよ。それは、前嶋さんがそう言うのは、前嶋さんがそう思っちゃうからですよ。

●前嶋委員長

でも、上手いんですよね。

●市長

だからそれはね、彼女たちが、彼女・彼が、場を踏んでいるから上手いんだよ。

●学校教育課長

研修システムが、それぞれ委託業者さん持っていらっしゃるんで、そういうところで勉強してくると思います。特に資格があるっていうことではないと思います。

●市長

ないよね。僕はね、うんと極端なことを言って、これ日本でねとっても必要なことだと思うんだけど、やっぱり、学校の現場にお母さんが、お父さん働いてるっていったらお母さんが、極端なことを言ったら上原さんの奥さんに来てもらって、どんどんやってよってなるとね、それはね、どっちかって言ったら、日本の教育界ってね、そういうのを嫌うんだよ。基本的に嫌う。よそのひとが入っていくことを嫌う。けども、ALTはいいよって感じで、そういうところを、僕は本当に不思議に思う。それは、どう思う？

●学校教育課牧野主幹

あのですね、やはり日本人が英語をしゃべっている人に、子どもたちが、なんで英語でしゃべりかけなきゃいけないのっていうところは、疑問に思います。それがやはり、英語しか通じないALTだからこそ、英語を使う意味が生じてきて、自分は英語で伝えただ、自分が言いたいことが伝わった、という実感がわくんです。なので、やはり、日本人の方が英語がしゃべれるから入ってきて、じゃ子どもたちが、しゃべりたい、英語でしゃべる必然性を感じるかっていうと、そこはやはりALTの方が強いと思います。英語が話せる日本人の方が、教え方が上手いっていう部分もあると思います。ただ、使う必然性っていうのがやはり低い。

●市長

けどもね、考えてごらん下さい。中学の英語の先生、なんでそれじゃあ学校で教室をやっているんですか？ 全部、日本人の人が生徒と英語の会話をしているじゃないです

か。

●学校教育課牧野主幹

なので、ALTをなぜ入れると効果があるかっていうと、やはり、文法等は日本人が教えた方がしっかりと身につくと思います。そこをずーっとそのままのままだと、子どもたちは英語は使えません。それを使えるようにするためには、ALTの入ったコミュニケーション活動を入れていく必要があります。それをうまく組み合わせた授業展開をしていくことで、英語力を向上させていきたい。

●市長

つい最近ですよ、日本がそれをやったのは。昔はなかった。それでもね、英語がしゃべれるようになってというのがね、日本の教育だったんですよ。僕はね、その根底にあるのはね、肌の色が日本、日本語がしゃべれる人が英語をしゃべるのは不思議って思うんじゃないかって、日本語をしゃべれる人が英語でね、英語をしゃべるっていうことも必要なんです。そこのところをクリアしないと、小学校の先生は決してね、しゃべれないよ、本当に。ALTだって、あれ日本語しゃべれる？ そうでしょ？ ALTで日本語を理解できるALTが相当いますよ、現実的に。だから、僕はそこのところ、くどくて悪いけれども、袋井でね、極端なことを言ったらALTを入れるってことは別にできる。あと2人、この下の小学校のほうに入れましょうっていう、中学入れるより小学校に入れた方が良ければ、極端なことを言ったら、今のこの8人を10人にすればいいのかな、例えば、やろうと思ったらそれはできる。そういう努力をお金でやることと、もうひとつは、教育委員会が、もっと英語教育について、もっと門戸を広げてくださってという。いわゆるね、もっと広げる努力を、いわゆる。ってというのが、市民の中で、そういう人をもうどんどん教室に入れるよ、ALTも入れるよ、両方やりますから、だったらね、私はとってもすばらしいと思うんだけど。ただね、ALTに来てもらいましょうじゃあ、今までの教育委員会の、極端なことを言ったらね、メンタルはチェンジしてないよ。よその人にやってもらえばいい。英語教育、よその人にやってもらえばいい、ただなもの。これ、先生がそういう気になるには、やっぱりね。ずいぶんね、何だっけな、僕、東地区で女性で英語しゃべる人がいたな。刮目舎の時に…

●前嶋委員長

アンジェラ。

●市長

例えば、そういう人をどんどん入れたらいけないんですかなと思って。僕ね、そういう努力と、ALTとあわせて一緒にやってみようって言うんだったらね、とっても言っている意味が分かるんだけど。ALTでなくちゃダメよって言うんだったら、とてもこういう話にはね、基本的に乗りにくい。

●鈴木教育長

あの、今、実は、この6頁の上にあるDVD教材、今年度買っていただいて、年度当初に間に合わなくて、各学校に実はばらまいて使ってくださいって言うだけなんです。各学校の時間割の中に組み込むとかっていう、そういうことはできなかった。ところが、そういうことをやりはじめてくれている学校がいて、例えば、それを地域の人たちで、浅羽東小ですけど、こんなものを今使っています、じゃあ、俺たちの中で帰国、今市長さんおっしゃるように、ちょっと手伝えるのがいるから、放課後ね、実は今

どうやって使うかって、放課後15分DVDを流して、先生と子どもが一緒に見るっていう、一番最初の入門編ですよ。それ、見ているだけじゃああれだから、手伝ってやろうかっていう方が出てきて、ああそれはいい話だよって、どんどんお願いした。そういう意味ではですね、コミュニティ・スクールっていうのは、学校と地域の垣根を低くする。ある教育書評では、溶解したって言うんです。垣根が溶けた。ですから、市の教育委員会として政策的にコミュニティ・スクール、学校支援地域本部、あるいはそれで地域の人たちに手伝ってくださってというふうに大きな声では言ってないですけど、実は、先ほどの三川の放課後学習にしても、地域の人たちが「それ、手伝ってやろうか」という話で、どんどん入ってきてくれている。もう家庭科の授業に入っているし、いくつかの授業に入ってきていますね。ですから、このコミュニティ・スクールにしたことで、私は、そうしたことが、地域が学校の中に入ってくるっていうことが進む。

●市長

すごくいいことだよ。

●鈴木教育長

それから、今おっしゃっていただいた、英語についてはですね、ただ、これはやってくださって言うと、地域で探さなきゃいけないとかですね。

●市長

なかなかいない？ 具体的に、そういう人は。

●学校教育課長

数は、多くはないと思っています。

●鈴木教育長

ですから、その辺は、これがいいかどうか。できるところから入っていただいて。

●市長

僕ね、そういう努力を袋井はね、いや、その次に出てくる市民の英語力向上っていうのも、実はそういうことも一緒なんで、やっぱり学校も地域も全体でね、英語力向上しましょうっていうときに、素材を外国人だけに、ネイティブスピーカーだけに求めるんじゃなくって、日本人の中にそういう素材をどんどん作っていく必要があるっていうのもね、とても強く感じるんで。率直に言ってね。

●鈴木教育長

ネイティブとの接する機会を増やすっていうのは、ALTもありますし、今ちょっと流行始めているのは、通信ですよ。フィリピンとネットで通信して、個別指導を受けるとかっていう。まあ、その方がはるかに安いんですよ、人件費的にいうと。もうインターネットで自由に、通信費はただです。そういうようなことを取り入れている市町もけっこう増えてきています。外国人と話すっていうだけならそれでいいんですけど、先ほど説明したように、やはりそこに、違う文化を持った人がいるっていうことが、国際化っていう点では非常に、英語だけに関して言えばあれですけども、大きいかなというふうには思っています。

●前嶋委員長

先だって、ブラジルの帰国子女の子どもたちの進路ガイダンスをやったときに、大学に行った高南小学校の子がいたんですけども、その子たちが1年生、2年生、学校にいる間のときに、近所の人たちが日本語を教えてくれたと。1人1対応です。1対応で近

所の人たちが、本当に毎日学校に登校してきてくださって、その人たちがやってくださったっていうのは、もう本当に、ひとつ、一から教えてくれているので、それが実ったのかなあということをおもったんですね。あの子、大学行ってましたよね？ もう。

●学校教育課牧野主幹

行ってます。

●前嶋委員長

全然しゃべれなかった子が、そういう地域の力によって、とても教員だけじゃ、あれだけ対応できない。

●市長

浅羽の方で何か日本語を教える、公民館かなんかで日本語を教えた教室があったなあ。

●教育部長

浅羽南公民館、浅羽南公民館の学級で。

●市長

あったよね。今、前嶋さんがおっしゃるように。うん、だからそれはとっても熱心な、いいこと。

●学校教育課長

市長さんが、地域の方を、学校の中で英語でも使えないかっていうお話をいただいて。

●市長

なかなかいないのか、そういう人が。

●学校教育課長

現在2人ほど、学校の中に、社会人活用っていう、県の任用の枠がありまして、浅羽北小と袋井西小は、非常勤の活用、社会人の活用で、お二人、地域の方を入れて、今言ったように、小学校5・6年生の英語活動に入れてることもありましたので、できないことじゃないと思いますし、努力はしたいと思います。

●市長

お金がかかるよっていう意味ですか？

●学校教育課長

それは、お金が、県の事業なので。

●市長

いやいや例えば、それは、市単でやったら市のお金がかかりますよっていう意味ですよ。

●学校教育課長

今回は、今、教育長が申してますように、コミュニティ・スクールの中で、地域の中で、そういう力を貸していただけないかという、ボランティアをできるだけしていただける方を募っていければというふうに思っておりますが。

●教育部長

ひとつ、今ちょうど、そういうお話ができましたけれども、次の資料の8頁の2-2のところ、市民力の向上っていうところがあります。で、当然、義務教育だけではなくてですね、その外枠の部分、市民の皆さんの英語力を高めようということの中で、今ちょうど、地域の中で活躍している英語を話せる方、そういう人材をどういうふうに巻き込んでいくかっていうことを、これは、学校教育だけじゃなくて、教育部全体で、こ

れから来年度以降考えていきたいと、そんなような提案がございます。少しあの、その御説明をさせていただきながら、御意見をいただきたいと思っております。

●市長

はい、どうぞ。

●生涯学習課長

それでは、生涯学習課です。資料の2-2、8頁を御覧いただきたいと思っております。委員の方におかれましては差し替えの方もいらっしゃいますので、差し替えの資料を御覧いただきたいと思っております。最初に事業でございますけども、2つございまして、「家族で楽しむ わくわく英会話教室」、幼児とその保護者を対象としたもの。それから、「英語でおもてなし エコパデビューをめざして」ということで、中高生を含むですね、成人を対象とした事業ということで考えております。2の事業の目的・趣旨でございますけど、2019年ラグビーワールドカップ開催を市民の英語力向上の機会ととらえまして、幼児とその保護者、祖父母、中高生を含むですね、成人を対象とした市民の英語力向上を目的としております。幼児対象の英会話教室につきましてはですね、幼児期から英語への関心を高めることでですね、英語への抵抗感、慣れ親しむというようなことを行っていきたいと考えております。また、その保護者についても、同じように英語を身近な言葉として慣れていただければというふうに考えております。こちらの教室につきましては、少し子育て支援的な要素を含むというふうなことで考えております。成人対象の英会話教室につきましては、ラグビーワールドカップに訪れる外国人観光客に対しましてですね、交流やおもてなしということで、道案内やちょっとした会話ができるように実践的な英会話をですね、できたら目指していきたいと考えております。どちらも楽しく参加できるように、そういった教室でということ考えております。3の事業の内容でございますけど、幼児を対象とした親子、それから中高生を含む成人というのは、今、御提案させていただいたところでございますけども、その下の3つ目のですね、今市長さんからも御意見いただいておりますけれども、広く市民からですね、英語指導者を募集いたしまして、英語指導講師バンクを作ってまいりたいというふうに考えております。それから、4の事業方法でございますけど、平成29年度につきましては総合センターなど市の中心部を会場として、週1回の教室をそれぞれ開催をしてみたいと。それから講師につきましては、先ほどの、市民から募ったボランティア講師と、市のCIR、外国人の国際交流員が2名いらっしゃいますので、そういった方に御協力をいただくというような形で進めてまいりたいと考えております。将来的にはですね、コミュニティセンターの自主講座として位置づければと思っております。5のその他ということで、学校教育との連携、それから受講者同士のつながり、そういったこともですね、できれば行っていきたいというふうに思っております。以上、簡単ですけど説明を終わります。

●市長

これはね、気をつけないと。ほら、英会話教室やってるじゃないですか、民間の。あれ、有料でやるじゃないですか。私たち、これお金取るにしても、たいしたお金取らないと。これ、営業妨害で怒られますよね。そこのところは、どうやってクリアしますかね。

●生涯学習課長

これ、あくまでもですね、市の考え方としますと、2019年のですね、ラグビーワールド

ドカップ開催を目的としまして、そういった開催に合わせてですね、市民力っていうんですかね。

●市長

それはそうなんだけれども。それはそうかも知れない。じゃ例えばね、これを受ける人はホームステイを基本的にやる家よっていう、ある種そういう、何らかの縛りをかけないと、民間で英会話教えている人が文句言わない？ だって。英会話学校って袋井、無いんだっけか？

●伊藤委員

昔、駅の・・・

●市長

いや、無けりゃいいけどさ。あるとね、なんで税金で、あの連中はただで教えるんだっていう話になって、うちはお客さん減っちゃうよっていう話にならないかなと思って。

●前嶋委員長

子どもにしてもそうなりますね。子どもも対象ですもんね。

●市長

なんか、そののところね、ひと工夫しないと。

●教育部長

今、企画の中には書いてないですけど、言われたとおりですね、条件的にはそういった、民泊の受け入れとか、レベルがあると思いますけども、民泊の受け入れですとか、ワールドカップラグビーがある最中の、おもてなしの体制の道案内とかそういうところで、そういうところに必ず参加してもらって、それがやっぱり条件で。

●市長

それが今の気持ちでね。それが、3年経ったら事情の変化で、変わる人も中にはいるかも知れないけども、基本的には今の気持ちでそういうことを、現時点での気持ちとして。それでないとね、たぶんこの話はね。それからもうひとつは、これは、さっき言った、さっき、教育現場へ英語をしゃべれる人をついて、こういう話をしきりにしたじゃない。この教室を作る、ここに講師が、日本人の講師も一緒になってやればいよっていう、ここにあるじゃないですか。これはこれでいいし。この教室そのものを運営するのに、民間の人たちが協力してもらって、そういう教室の生徒集めから、事前に行って場所をセットしたりっていうことも、市民の協力を得てやるような体制っていうのは、とれると、それは一番いいね。そのためには、それが公民館で。公民館？ いやコミュニティセンター。コミュニティセンターになるのは30年からじゃないですか、だから、来年からスタートするんだったら、公民館のうちだって、これできるでしょ？

●生涯学習課長

そうですね、はい。

●市長

ね？ それくらいのことをね、総合センターで週1回やりますっていうんじゃないかって、もうちょっと、せっかくあのC I Rの人たちがいるんで、この人たちをフルに回転させるために。ただこの人たちも、昼間と夜で勤務条件がいささか、夜の勤務時間、条件をやる場合には昼間はなしでいいよとかっていうふうに、上手く。これ、企画の方の仕事なんですかね。

●教育部長

まあ、あの、総務、企画。少し打診をかけながら相談してみます。

●市長

ちょっと、柔軟に考えてね、昼間勤めてもらって夜もまたっていうと、じゃ超過料金くださいっていう話になっちゃう。

●教育部長

そうですね。そこの勤務体系は少し、工夫しなければならない。

●市長

と、僕は思いました、これは。でも、これ、各地域、公民館くらいでやって、できるところとできないところとありますか？ だけれどもできるところでやって、それが例えば、地域に、「ああ、おもしろいよ。行ってごらんよ」っていうふうな感じになれば、割と、こういうのもなんていうか、総合センターでっていうよりも、ずっと公民館くらいでやった方がおもしろいかもしれませんよ、ことによったら。非常に初歩的なものからはじめて、できるかもしれませんねえ。私はそんな気がしますけどね。

●伊藤委員

そういう、講座でいいんじゃないでしょうか。僕は、やっぱりこの、市民から募ったボランティア、こういう人がいらっしやると、僕ら英語を学ぶ前にね、その国のっていうか、現地でのやっぱり表現方法。例えば、この間、ボブ・ディラン。俺ですら「バブ・ディラン」っていうぞ、と言ってやったんだけど、そういう、慣れ。小さいときやっぱり僕はね、こういう話から、小さいときっていうか、特に大人になったら、なかなかね、そういうところから話してくれないと入っていけないわけじゃんね。そういう現地での駐在してた、滞在してた中で、自分が経験してきたことからね。

●市長

上原さんはこのごろお忙しいですか？ あなた、この専任あれになれば、コーディネーター。

●上原委員

どんな形式でもいいんですけども、例えば、市民の英語力向上にしても、それから小学校の低学年の英語の勉強、特に会話。会話ですね。会話っていうのは、机の上でやっている会話っていうのは、あんまり役に立たないんですね。役に立たないっていうか、全く、間違いが多い。

●市長

「This is a pen」てのは無いんだって。こんなもの、ペンって言わなくたってこうやって示せば。ねえ、よく、本当そうなんだよね。

●上原委員

例えば、ラグビーの話でいうとですね、外国から来られたお客様かどうか分からないような外国人と一緒に話す時ってね、なんか必然性があるって話すんですよね。困っていらっしやるなあとか、つい聞かれてしまったとか、なんか言っているけど何言ってるか分からないとかいうふうな時の対応力、要するに。それが、言葉がぺらぺらしゃべれればいいんだけど、そうじゃないときに、一言二言でもいいから言って、親切にしてあげられたとか、感謝してもらえたとかっていうふうな経験を積むことが一番いいことだと思うし、それはそのおもてなしということになると思うんですけれども。例えば僕

だったら、袋井駅に立ってたらね、急に肩たたかれて、市役所にはどうやって行くんだとかって聞かれたら、ぱっと答えられるようなぐらいの練習みたいな会話が必要なんですよ。それこそ、今、市長が言われたように、「This is a pen」とか「私は学生です」とかいうふうなことは全然必要なくって、その方に必要な情報をぱっと言ってあげれば。例えば、「一番近い郵便局どこにある？」って言われたときに、連れて行くんだったらいいんだけど、時間が無い人は言葉でぱっぱっと言えるという。そういうふうなことを、本当に、外国でそういうふうな経験を、実際自分が聞いて助けてもらったとかいうふうな経験のある方に、実践場面を想定した指導をしていただけるとすごくうれしいですね。僕なんか一番最初に困ったのは、銀行で口座を作るときの会話とか、郵便局で切手を買うときにお互いに何言ってるか分からないとか。そういうレベルですね。旅行中歯が痛くなって、歯医者はどうやって行くんでしょうかとか。そんなことを、いろいろ場面を想定できるのは、やっぱりね、外国で暮らしたことのある方っていうのはけっこう多いと思うんですよ。それはネイティブスピーカーだと、そういう場面を想定して子どもたちと接してくれているとは思いますが、単純に、英語をしゃべれるっていう人では、なかなか教えるにくいところもあるのかなと思います。まあ市民レベルの英会話ってそんなものだろうと思います。

●市長

これは今、予算要求した？

●生涯学習課長

今度、予算要求してあります。

●市長

わかりました、そうしておいてください。公民館入れてくれるとうれしいな。その方がお金がかかる？ かかってもいいってば。

さて、時間がね12時までで、あと、小中一貫教育の中で、今日議論すべきことは何なんですか。

(3) 次年度に向けて重点的に講ずべき教育施策について

●教育部長

今日はですね、特に御協議するというものではなくて、現状、2回の検討委員会が終わりました。その状況を報告させていただきまして、この中で何かお気づきの点があれば御質疑をいただく、そんな機会を設けさせていただいたということでございます。

●教育企画課長

それでは、小中一貫教育についての御説明を申し上げます。9頁を御覧ください。小中一貫教育につきましては、本年度、基本方針を策定するために、検討委員会を設置いたしました。5回、検討委員会をやる予定でございますが、これまで2回開催をいたしました。課題と解決に向けた方策について御審議をいただいております。この資料3につきましては、今後策定していく、本市の小中一貫教育の導入に向けた基本方針の内容についての骨子というか、そうしたものをまとめたものでございます。1の小中一貫教育導入の背景につきましては、本市では、学校教育の課題としてこのようなものが挙げられまして、それと共に、教育の社会動向の中で、新しい時代を生き抜くために必要

な資質・能力を育成することが求められているという背景がございます。小中一貫教育の導入の目的でございますが、小中一貫教育につきましては、平成12年以降、全国各地で多くの実践がされまして、成果が報告されております。こうしたことを受けまして、学校教育法の一部を改正する法律が改正されまして、本年4月1日から施行されまして、小中一貫教育の制度化をされております。こうした中、袋井市では、本市の課題であります、学力の向上や、不登校の解消などを目指すとともに、これからの時代に求められる教育への対応ということで、これからの時代を生き抜くために必要な資質や能力を育成するために、よりよい教育を実現する手段として小中一貫教育を導入するというようなものでございます。3番目の小中一貫教育の進め方でございますが、現在4中学校区で実施している「魅力ある学校づくり」を中心とした、小・中学校の連携を強化するということ。もう一つは、今年の4月から始めておりますコミュニティ・スクールを充実させて、各小中学校が地域の学校として、地域や学校の実態に配慮した小中一貫教育を実施するというような進め方をしてまいりたいと考えております。4の基本的な方向につきましては、(1)から(6)まででございます。題名の中で、だいたい内容がおわかりになるかと思いますが、こうした6つの大きな方向性を実践をすることで、よりよい教育をしてまいりたいというふうに、まとめてまいりたいと考えております。6の推進のための体制といたしましては、(1)は学校内部の推進体制でございまして、(2)が地域が参加したコミュニティ・スクールと、この2つを軸として、各小中学校区ごとに取り組んでまいります。7の導入スケジュールにつきましては、平成30年から一部の学校で試行をし、次期学習指導要領が改訂され、実施される、平成32年度までに、市内の全ての小中学校で実施をしてまいりたいというふうに考えております。11頁を御覧ください。この図の上半分につきましては、袋井市が目指す15歳の子どもの姿を表しております。知・徳・体の、バランスのとれた心ゆたかな人づくりを教育理念といたしまして、各能力を、自分の力、個々の能力、自立力と、それから社会の中で人とともに協力して生きていくための社会力、こういったものを15歳、義務教育卒業時に持っていてもらいたい力として表しております。下の図につきましては、小中一貫教育を取り入れた子育ての図ということで、オール袋井による子育てを目指しております。黄色い矢印につきましては、小学校、中学校を貫く一貫教育の主なものということで記載をさせていただいております。この黄色の矢印がたくさん増えるほど、小中一貫教育が充実してくるということでございます。12頁を御覧ください。12頁の上段でございますが、小中一貫教育のカリキュラムの例でございます。2つ目の図でございますが、これまでの一番上のところのように、従来型ということで書いてありますが、教科を教える時期につきましては、学習指導要領によりまして定められてきました。2行目の英語の矢印を御覧いただきますと、4つに分かれております。英語に慣れ親しむ時期とか、身につける時期、活用する時期などを、効果的なカリキュラムを編成をいたしまして、できた余裕の部分、これ、ピンクの部分で表しておりますが、こういった部分を、例えば3年時に、包括的な学習に充てるなどして、より身につくような教科のカリキュラムにすることで、学力向上を目指してまいります。13頁を御覧ください。A3の、小中一貫教育を推進するにあたってのロードマップの案を示しております。平成28年度のところで御覧いただきますと、上の方に4つ緑の矢印がありますが、基本方針の策定などにつきましては、現在委員会で審議をしているものです。下の方に黄色の矢印がありますが、こちらにつ

きましては、現在、一部実施されているもの。そして灰色というかブルーというか、灰色の部分につきましては、全国区で実施した、するという予定の部分でございます。例えば、中央の、1のところですね、児童生徒の居場所づくりと絆づくりということで、「完全実施」とありますけれども、こちら、現在、魅力ある学校づくりを本年度から4中学校でやっております。こういったもので、ブルーということ。それから、7番の英語教育の強化、これは、本年度モデルプランの試行として、来年度実施カリキュラムの策定、そして30年度から先行実施、というようなスケジュールを立てたことから、このような色になっています。このような形でロードマップを作成を現在しております。本日は、この全体、小中一貫の基本的な方向や、進め方、また、実施していく教科など順番的なものについて、御意見を賜れたらと思います。よろしく願いいたします。

●市長

はい。あの、時間がもうなくなってきちゃったんで、早川さんには説明してもらったけども、なんで小中一貫をやるんです、やると何が良くなるんですか、っていうね、そこ。ちょうど今、もう一方の方では、コミュニティセンター化で、今その議論をしているじゃない。なんで公民館をコミュニティセンターにするんですかって、コミュニティセンターにすると何が出来るようになるんですかっていう。これで言うと、小中一貫教育を何でやるんですかっていうことと、やった結果こういう、やや同じことなんですけれども、それでいったら、私たちはその2のところを読み砕けばいいの？ 学校教育に係る環境を改善し、体制を強化することで、前述のこれこれこういう…要は、何のためにやりますかね。

●教育企画課長

現在抱えている課題ですね。学力の…、あとは問題行動だとか不登校。こういう課題をひとつは解決するため。

●市長

こういうじゃなくって、学力の向上じゃんね。それと？

●教育企画課長

それから不登校。

●市長

不登校をなくす。はい。

●教育企画課長

それから、問題行動や、情緒不安定などの生徒も減らす。

●市長

その不登校と、不登校っていうのは何となく分かる。小学校から中学校に移るときに。でも問題行動？

●教育企画課長

問題行動っていうのは、非行や…

●市長

それは、一緒になると無くなるんですか？

●教育企画課長

小中一貫教育の中でですね、きめ細かな丁寧な指導の中で減っていく。

●市長

今だってやればいいじゃない。

●教育企画課長

それは今もやっておりますけれども、それをより、系統的に出して。それと同時に、小学校と中学校が同じ子どもの、生徒像をもって一貫した、学習にしても、それから生徒指導にしても、そういった一貫した目標を持って教育をしていくと。その中で先生方がコミュニケーションを連携を、より充実して。

●市長

はい、分かった。すごく長くじゃなくってね、ぼっぼっぼと、この3つか4つで、なんで小中一貫教育をやりますかって言ったら、なんて言いますか？

●教育企画課長

それでは、学力向上と。不登校をなくすということと。もうひとつは、先生方の協力を、協調性を、協力をよくして…。

●市長

教師の協調、連携をよくする？

●教育企画課長

連携ですね。連携をよくして、より子どもを教育しやすくするというか、良い教育をすると、こういうことです。

●市長

今言った中で、3つだよね。1つは、先生同士の連携がひとつとれます。これは絶対言えるよね。それから、学力の向上を、一緒になれば、シームレスになるから、あるよね。それから不登校も無くなるよね。その3つ。その3つのために、小中一貫教育をやりますと、いうことでいいんだよね。他になんかある？ いい？ その3つで。要はね、あの、僕たちはこれをやるのに、すごいエネルギーかかるじゃないですか。学校だって、今の3と6を一緒に受けるって、そんな単純な話じゃないってば。学制をひとつ変えるだけでも大変なことなんだもの。だから、そういうエネルギーをかけてやるには、エネルギーをかけてやるだけの効果が、効果って、何のためにやるかっていうことが明確でなくちゃいけない。そのひとつが、学力が向上します。それは、要は何なんですか？ もうちょっと言うと。学力が向上します、小中一貫すると。どうしてですか？

●教育企画課長

教育課程を系統的に見直して、小学校、中学校ともにですね、同じ教え方と言いますか…。

●市長

今は無駄がありますか？

●教育企画課長

つなぎのところですね、学年の中で重複するところがあるものですから。

●市長

やっぱ、あるの？

●教育企画課長

あるというふうに私は聞いています。

●市長

あるんですか？ そうするとね、今の教育制度っておかしいよってという話が。もう昔

からずっと3と6でやっていて、そこに重複・・・重複の違いなんですか？そこに、僕ね、学力の向上っていうのをもう一歩ブレイクダウンすると、どういうことですか、っていうのを聞きたいわけ。要は、学力の向上って、これ絶対にいいよね。それってどういうこと？これは加藤さんの方かな。いや僕ね、それをみんなで共有しないと、あるいはこれはね、市長部局のみんなが共有しないとこの話はダメなんですよ。やりましょうって言ったときに、市の全体として進んでいかないと。だから、そういう意味では、学力の向上っていうのは、具体的に言ったら何なんだ、どうなの？

●学校教育課長

今でも、小学校の学習指導の中に、中学校の学習指導があって、それぞれの部分の学力をきちっと身につけさせるところは、今でもきちっと位置づけられていて、しかし、その部分で、この小学校と中学校のギャップの部分をつなぐってということと・・・。

●市長

ギャップ？

●学校教育課長

中1ギャップっていわれる部分の・・・。

●市長

それは何？

●学校教育課長

あの、子どもたちが中学校に入るときに、大きな、教科担任制の変化だとか、または、生徒指導が小学校に比べ中学校は急激に厳しくなるとかっていうような、大きな変化があるので、そこに不安を感じているところをなくしていくことが、ひとつは、生徒指導的に落ち着いた子どもたちになる。それで不登校が少なくなってくる可能性があることと。もうひとつは、今言ったように、小学校の1年生から中学校の3年生まで、この学年がそれぞれ、もっと意識をして、身につけさせる学力をきちっと各学年で押さえてつなげていく。それが、小学校の中でも6年間同じように積み重ねてくる部分と、より中学校と小学校の、このつなぎの部分で大事にしていくところを、大事にすることによって、学力向上に結びつくってという成果が、いくつかの先進的な事例が出てきているので、それを私たちは・・・。

●市長

何となく、不登校は分かるんだけど、学力向上っていうのは、イマイチ分かんないなあ、僕は。

●学校教育課長

これは、いろいろなとらえ方があって、分析が難しいと思うので、一概には、ここですばったした答えはできないと思います。

●教育長

実はですね、11頁に重要なキーワードがあるんですが、表の「15歳の子どもの姿」。実は、小学校1年の先生に、15歳のときにこの子がどうなるかを意識してもらおう。例えば、英語に関して言うと、英語を小学校1年から袋井では始めます、そのときに、何のためにかかって、この子が15歳の時にどの程度英語が使える、そのイメージを実は共有するってということが、今言った学力向上の、僕はベースだと思っているんですね。その絵がですね、12頁を見ていただいて、12頁に推進体制のイメージがありますが、僕は、一番大

事だと思っているのが、真ん中の上に3つの楕円があって、魅力ある学校づくり、中・小・小って書いてありますよね。これは、個々の教員だと思っていただくと。中学校の教員、小学校の教員が、実は今もう、魅力ある学校づくりで、共通のテーマで話し合いを始めています。で、その隣に英語がありますよね、そうすると、今度はですね、英語の教科指導を巡って、小学校と中学校の教員が定期的に話し合っ、どうやっていったら15歳で英検3級に合格できる子どもを育てられるかっていう、同じユニットっていうか、その会合の中で、小中の教員が一緒に話し合う。このシステムが、実はこの小中一貫の肝だと思っています。このユニットがその上の方、表を見ていただくと、横に流れている、この本数になります。このユニットの数と、それからこの横の、教科とか、特別活動だとかってものの数と一致してくる。そういう中で少しずつ、吊り橋のワイヤーロープが一本一本の細い線が重なって太い線になる、そういう形でだんだん小学校と中学校が・・・ポイントは、15歳を小学校の先生に意識してもらおう。それが、ひとつの学校だったら当然ですよ、1年生から9年生まで。

●市長

そうだね。私立学校って、そういうイメージができるからね。

●教育長

ですから、そういうイメージを、小中の教員が、いろんな教科サイドで、生徒指導サイドで話し合うことによって、場所は別だけど、学校は6年・3年で分かれるけれども、共通の15歳のイメージを持って育てていくことができるシステムができれば、間違いなく教育的な効果はある。教育的効果っていうのは、学力と、不登校と、例えば生徒指導の方の、そうしたものに、必ずいい影響があるだろうっていう想定です。

●市長

分かりました。あの、早川さんね、要は僕ね、「現在抱えている課題の解消」と「これからの時代に求められる教育への対応」を共に効果的に推進するっていうのは、とても立派な文々なんだけれども、それって何なのっていう感じが、こういう。あの、もうちょっとね、導入の目的をクリアにね、これとこれをこれが、いわゆる、導入すればこれとこれとこれとこれとこれとこれとこれとこれとこれをここへ書きませんか？　そこからの議論で、議論があればそこに戻るようないうことで、この小中一貫の話は、絶えず。だから、誰に対しても、こんなにこれとこれとこれが効果があるんだよっていうことが言えれば、これに反対する人はおらんじゃないの？　あとは方法論の問題なんでね。是非。と思いました。せつかく、いろんなことをこう、まとめてくれてある。だから、あとは使えるんだものね、この資料は。ここの表現だけ、是非。

ちょっと時間が過ぎちゃったけど、よろしゅうございますか？　はい。

4 その他

5 閉会

●教育部長

長時間にわたりまして、意見交換をありがとうございました。予定している議事は全て終了となりました。今後、このような御意見をいただきましたので、それをもとに、

来年度に向けた事業、あるいは、それ以降のものにつきましても、事務局の方で再度計画してまいります。

本日はどうも、誠にありがとうございました。

●市長

ありがとうございました。